

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和5年6月調査結果

令和5年7月10日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2023年6月)

6月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.4ポイント低下の53.6となった。

家計動向関連DIは、住宅関連等が上昇したものの、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

6月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.6ポイント低下の52.8となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.9ポイント低下の53.6となり、先行き判断DIは前月差1.2ポイント低下の53.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、5類感染症への移行も終わり、改善テンポに一服感がみられるものの、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	115 人	88.5%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	169 人	89.4%	近畿	290 人	262 人	90.3%
北関東	129 人	118 人	91.5%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	307 人	93.0%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	160 人	153 人	95.6%	九州	210 人	171 人	81.4%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	42 人	84.0%
東海	250 人	229 人	91.6%	全国	2,050 人	1,848 人	90.1%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

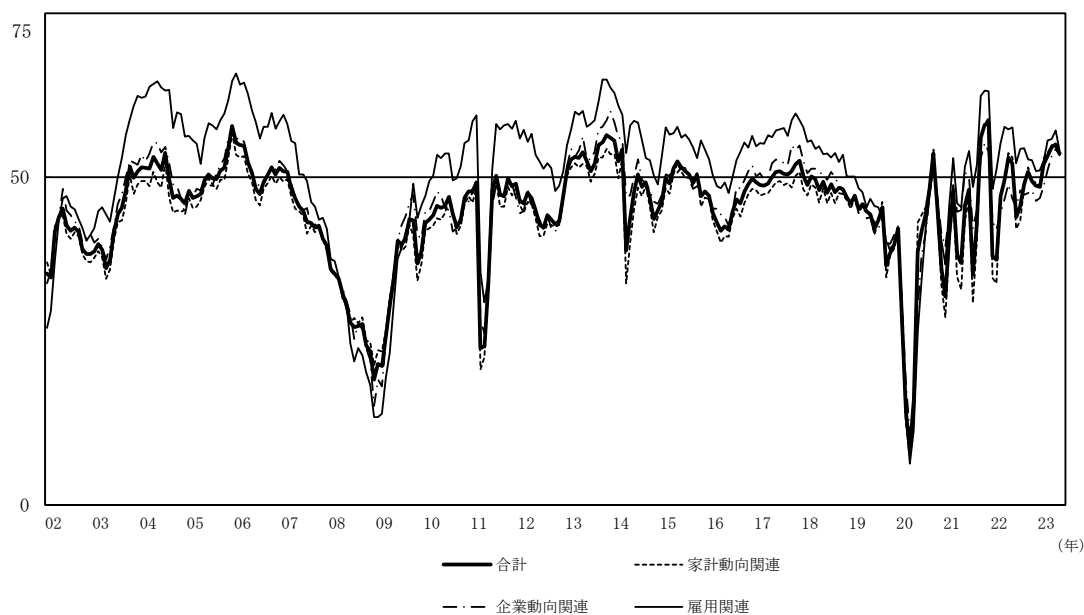
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、53.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.4ポイント下回り、5か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2023							(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6		
合計	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	(-1.4)	
家計動向関連	48.6	52.9	53.7	54.9	54.9	53.6	(-1.3)	
小売関連	48.3	51.3	51.3	53.2	53.1	50.1	(-3.0)	
飲食関連	48.9	60.2	62.5	59.9	61.1	57.4	(-3.7)	
サービス関連	50.0	56.6	57.9	59.1	59.2	60.7	(1.5)	
住宅関連	44.5	42.0	45.9	46.1	45.4	49.5	(4.1)	
企業動向関連	46.8	48.7	51.1	53.2	54.3	53.3	(-1.0)	
製造業	45.8	47.7	50.4	49.6	51.2	50.1	(-1.1)	
非製造業	48.4	50.2	52.0	56.7	56.8	55.8	(-1.0)	
雇用関連	51.0	52.6	55.6	55.8	57.1	54.1	(-3.0)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

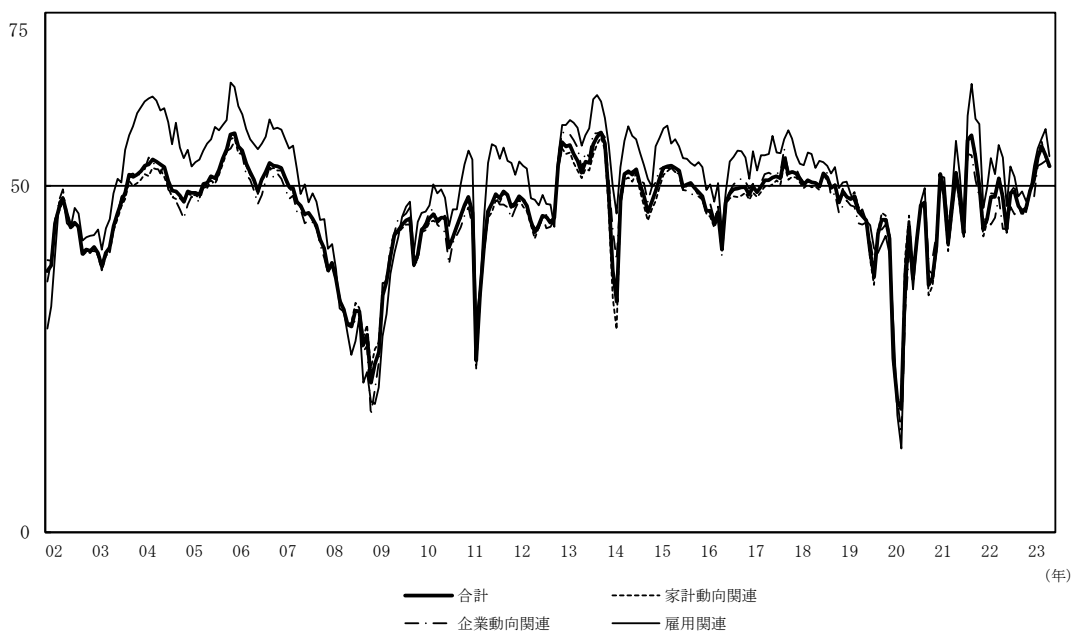
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.6ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
合計		49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	(-1.6)
家計動向関連		49.4	51.3	54.3	56.4	54.1	52.4	(-1.7)
小売関連		49.9	50.6	52.4	55.8	53.4	50.4	(-3.0)
飲食関連		49.1	55.8	60.7	59.9	58.6	58.2	(-0.4)
サービス関連		49.3	52.6	57.9	58.8	55.9	56.0	(0.1)
住宅関連		45.4	45.7	46.7	46.5	46.9	47.1	(0.2)
企業動向関連		49.1	48.4	52.9	53.2	53.6	53.3	(-0.3)
製造業		47.7	47.8	52.7	52.0	53.7	52.7	(-1.0)
非製造業		50.4	49.1	53.6	54.4	54.1	53.7	(-0.4)
雇用関連		48.9	52.9	55.4	56.8	58.2	54.3	(-3.9)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2023

	月	1	2	3	4	5	6
合計		46.5	51.0	55.2	55.7	54.5	53.6
家計動向関連		46.1	51.5	56.0	56.6	54.9	53.5
小売関連		46.0	50.6	53.4	54.8	52.8	51.0
飲食関連		44.9	56.3	65.8	63.3	62.9	57.9
サービス関連		47.2	54.1	60.3	60.9	59.5	58.3
住宅関連		42.8	42.2	48.1	46.7	44.3	49.4
企業動向関連		45.6	48.2	52.1	52.9	52.7	53.5
製造業		43.2	46.4	51.1	49.3	49.4	50.6
非製造業		48.1	50.2	53.5	56.5	55.3	55.8
雇用関連		51.5	53.4	56.7	55.6	56.3	54.4

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2023	4	5.0%	35.4%	41.5%	13.8%	4.4%	55.7
	5	4.8%	33.2%	41.0%	17.6%	3.5%	54.5
	6	4.0%	30.9%	44.3%	16.9%	3.8%	53.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2023

	月	1	2	3	4	5	6
合計		49.1	52.0	54.1	55.2	54.8	53.6
家計動向関連		49.1	52.8	54.7	55.9	54.7	53.5
小売関連		48.8	51.6	53.0	55.1	54.1	51.9
飲食関連		48.1	58.5	62.2	60.3	59.3	59.0
サービス関連		50.7	55.3	58.0	58.4	56.8	56.7
住宅関連		45.7	45.9	45.8	46.1	46.5	47.1
企業動向関連		48.6	48.7	51.7	52.8	53.7	53.9
製造業		47.3	47.7	50.9	51.0	53.0	53.1
非製造業		49.9	49.8	52.9	54.6	54.6	54.5
雇用関連		49.6	53.4	55.1	56.0	57.3	53.8

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	4	5.2%	32.1%	44.9%	14.1%	3.7%	55.2
	5	4.4%	31.8%	45.7%	14.5%	3.6%	54.8
	6	3.6%	28.1%	50.9%	13.9%	3.5%	53.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、3 地域で上昇、9 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東北 (1.9 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは北陸 (6.1 ポイント低下) であった。

図表 9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
全国		48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	(-1.4)
北海道		49.5	52.8	52.6	52.8	53.3	52.8	(-0.5)
東北		44.6	50.2	51.8	49.5	48.9	50.8	(1.9)
関東		48.0	51.4	51.1	53.3	54.1	53.9	(-0.2)
北関東		43.9	48.2	48.9	53.3	52.5	51.4	(-1.1)
南関東		49.6	52.5	51.9	53.3	54.7	54.9	(0.2)
東京都		53.7	58.5	56.5	56.9	58.4	57.8	(-0.6)
甲信越		47.3	51.7	54.9	51.2	55.0	52.4	(-2.6)
東海		48.8	51.1	49.3	52.0	52.5	52.4	(-0.1)
北陸		44.1	52.4	52.6	53.8	54.4	48.3	(-6.1)
近畿		50.4	53.6	55.2	56.4	55.5	54.5	(-1.0)
中国		46.8	49.8	53.2	54.2	54.2	52.3	(-1.9)
四国		50.1	52.1	54.6	55.1	56.2	57.1	(0.9)
九州		53.1	56.1	56.7	55.7	55.7	55.6	(-0.1)
沖縄		61.3	66.2	62.2	63.6	63.2	61.3	(-1.9)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、4 地域で上昇、8 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国 (1.6 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは沖縄 (5.4 ポイント低下) であった。

図表 10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023						(前月差)
	月	1	2	3	4	5	6	
全国		49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	(-1.6)
北海道		44.4	52.3	55.8	56.0	53.9	54.3	(0.4)
東北		45.3	51.1	53.0	53.7	52.2	52.9	(0.7)
関東		47.4	49.7	53.1	55.5	54.1	53.0	(-1.1)
北関東		47.4	49.7	53.6	56.1	52.3	53.2	(0.9)
南関東		47.4	49.7	53.0	55.2	54.7	52.9	(-1.8)
東京都		51.4	53.3	58.1	59.1	58.7	54.9	(-3.8)
甲信越		46.0	49.9	52.8	56.2	55.0	52.0	(-3.0)
東海		46.4	48.8	51.3	54.7	54.6	52.9	(-1.7)
北陸		49.5	46.3	49.7	51.5	51.1	51.0	(-0.1)
近畿		48.6	52.7	56.5	56.4	55.2	54.3	(-0.9)
中国		49.3	52.1	55.4	55.3	54.3	53.8	(-0.5)
四国		49.4	48.8	54.5	54.2	52.7	54.3	(1.6)
九州		54.2	55.2	56.1	57.1	55.3	54.7	(-0.6)
沖縄		64.6	57.9	61.8	60.5	65.1	59.7	(-5.4)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		46.5	51.0	55.2	55.7	54.5	53.6
北海道		48.0	51.8	54.7	54.7	53.1	54.8
東北		42.2	48.5	53.7	52.1	50.3	51.9
関東		45.7	49.2	53.1	55.8	55.3	54.4
北関東		42.1	47.3	50.7	55.3	54.0	52.1
南関東		47.1	49.8	54.1	56.0	55.7	55.2
東京都		52.0	55.8	58.1	59.2	60.0	57.4
甲信越		43.5	49.4	56.8	54.1	55.9	52.8
東海		46.8	50.0	52.1	54.6	53.2	52.9
北陸		43.2	50.9	51.7	54.8	53.9	47.5
近畿		47.9	51.9	56.7	57.8	55.4	53.7
中国		45.2	49.4	56.2	55.1	53.7	52.4
四国		47.5	51.1	57.2	57.4	56.3	57.8
九州		49.7	55.6	59.7	57.3	55.8	54.1
沖縄		60.4	67.3	66.9	63.5	62.8	59.5

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2023					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		49.1	52.0	54.1	55.2	54.8	53.6
北海道		45.6	53.5	56.1	56.3	54.4	55.7
東北		46.6	51.8	53.3	53.7	52.3	52.2
関東		48.0	50.4	52.6	54.9	54.4	53.3
北関東		47.6	49.3	53.5	57.1	52.9	54.9
南関東		48.1	50.8	52.3	54.1	54.9	52.7
東京都		52.1	55.3	57.6	58.0	59.3	55.7
甲信越		46.3	52.8	55.4	57.1	55.3	52.2
東海		48.4	49.9	50.2	53.7	54.8	53.1
北陸		48.9	47.6	51.1	51.5	53.1	51.4
近畿		49.4	52.7	55.9	56.0	55.2	54.1
中国		49.3	53.8	56.5	56.1	55.1	53.3
四国		48.9	50.3	53.6	54.8	53.0	55.0
九州		54.2	55.9	56.0	56.6	56.5	54.5
沖縄		65.2	58.3	61.6	61.5	64.7	59.5

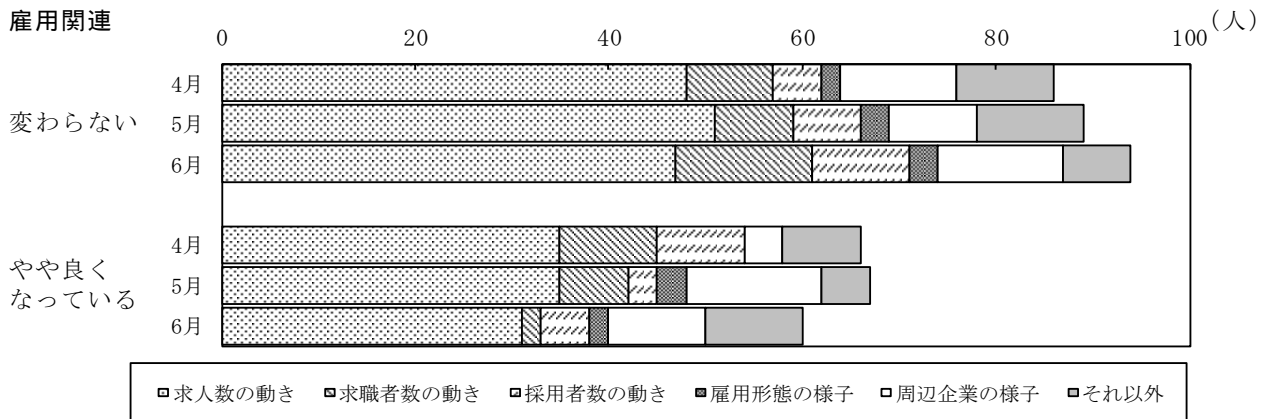
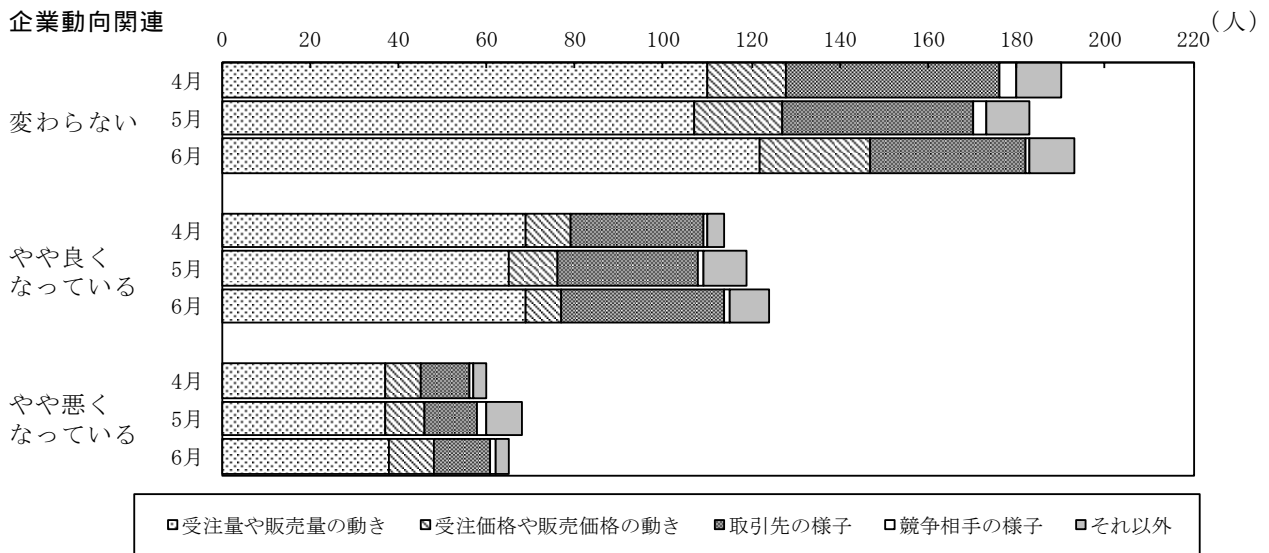
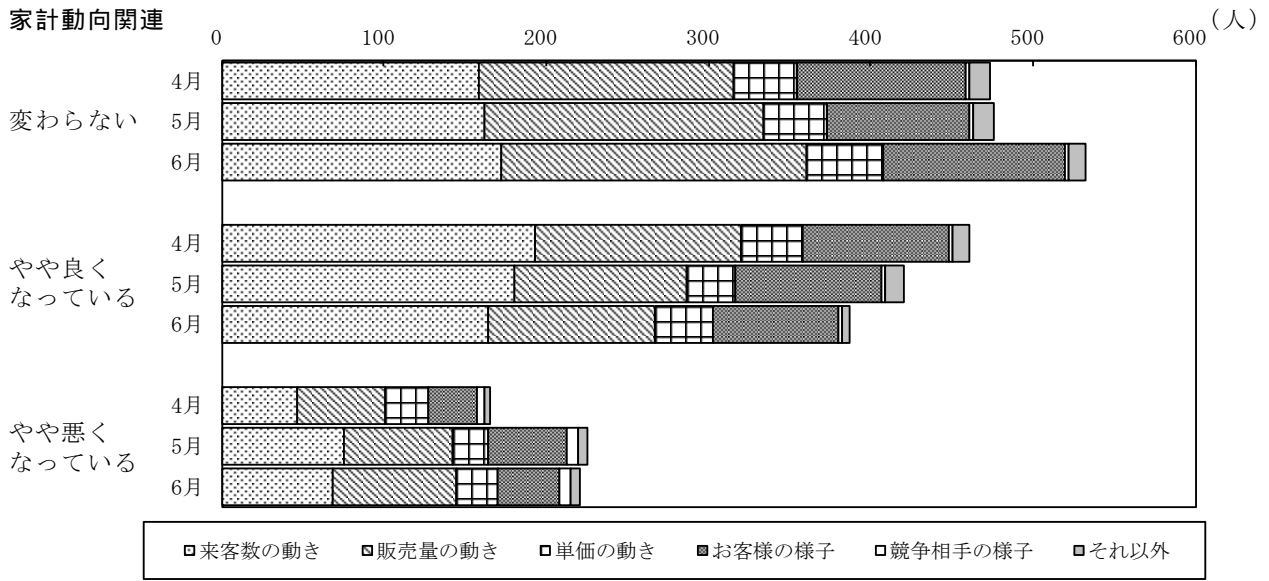
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	・新型コロナウイルス新規感染者数の増減はあるが、ほとんど意識することがなくなり、旅行申込みは新型コロナウイルス感染症発生前に戻った。ここに来て団体旅行の実施、計画も増えており、夏休みやお盆にかかわらず旅行は増加の一途をたどっている（東海＝旅行代理店）。
		○	・今まで韓国中心であったインバウンドが、クルーズ船の寄港などによって様々な国の観光客の姿がみられるようになり、特に週末は活気付いている。梅雨に入り、通勤手段としての利用も増えている（九州＝タクシー運転手）。
		□	・来客数の伸長が鈍化している。天候の影響もあるが、前年同期と比べると来客数がマイナスとなっている日もあり、脱コロナの影響も薄れつつある（中国＝コンビニ）。
		▲	・前年度と比べ特にエアコンの販売台数が伸びておらず、前年を下回っている（四国＝家電量販店）。
	企業 動向 関連	○	・自動車メーカーは、部品調達不足もほぼ解消し、増産体制に入っている（南関東＝輸送用機械器具製造業）。
		▲	・材料費や購入品の値上がりの影響か、発注元や親会社からの発注が抑え気味に感じる（北関東＝一般機械器具製造業）。
雇用 関連	○	・新規求人数が増加に転じている。求人数は、宿泊業・飲食サービス業で増えている。製造業では食料品・飲料製造で増加しているが、電子部品・機械器具製造では減少している（東北＝職業安定所）。	
先行き	家計 動向 関連	○	・夏・秋祭り等のイベントが4年ぶりに通常開催を予定しており、街に活気が戻ってくるとみている（東北＝商店街）。 ・新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症になったことで、外国の客が増え、インバウンド需要はかなり上向いている。物価高は続くと思うが、少しずつそれが当たり前の状態になりつつある（九州＝家電量販店）。
		□	・新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、慎重であった人が動き出している。景気が今以上に良くなることはないが、しばらく現状が維持されると予想している（九州＝商店街）。
		▲	・エネルギー価格の高騰は他の物価にも連鎖するため、支出は更に制限されると考える（北陸＝衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	○	・お中元ギフトシーズンでもあり、当県のトップシーズンでもある8月に向けて更々にぎやかになりそうだが、一方で県内の新型コロナウイルスの新規感染者数急増による影響も懸念される（沖縄＝食料品製造業）。
		▲	・円安による調達コスト上昇に加え、消費行動がモノからコトへ移ってきていることから耐久消費財の販売が伸び悩んでいる（甲信越＝電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・一部業種の企業業績は上向いているが、一方で、地方では賃金はなかなか上がっておらず、景気上昇の底上げはまだである（東海＝新聞社）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

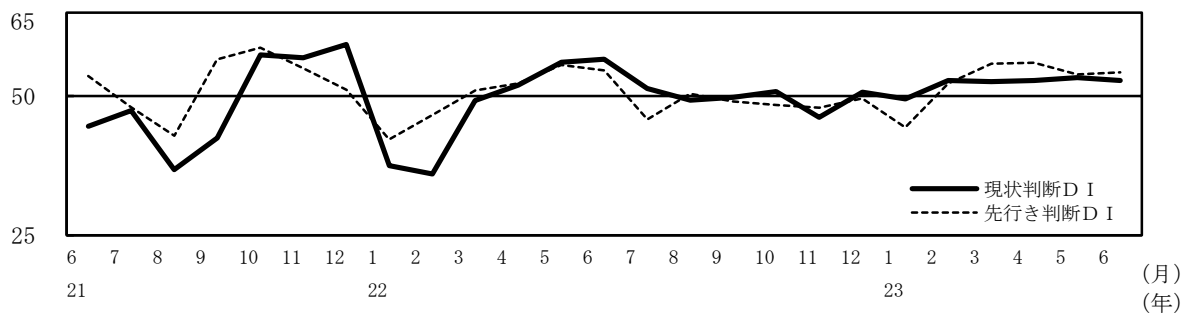


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	○	・人流が回復しつつあることで、売上が幾分回復してきている。ただ、大人数宴会については回復までもう少し時間が掛かることになる（高級レストラン）。	
		□	・水着、浴衣、行楽用品など、コロナ禍で低迷していたカテゴリーの売上は顕著に伸びている。一方、空調機器など、コロナ禍で大きく売上を伸ばしたカテゴリーは低迷している。トータルでの売上は微増にとどまっている（スーパー）。	
		▲	・物価上昇の影響で消費に消極的になっているとの話を客から聞くことが増えている（美容室）。	
	企業 動向 関連	□	・新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴う各種イベントの再開や旅行需要の拡大などで人の動きが活発になっているものの、生活必需品や公共料金の値上げが相次いでいることから、景気はプラスマイナスゼロでの推移となっている。客先も広告費や販売促進費などの経費を引き締める動きがずっと続いている（広告代理店）。	
		○	・原材料価格及びエネルギー価格が高騰していることで製造業や卸売業の業績は低調に推移しているものの、観光関連、飲食サービス関連の食品製造業、ホテル・旅館業、運輸業などの業況が回復傾向にある（金融業）。	
		▲	・5月の新築住宅着工棟数が前年比81.9%と落ち込んでいる。1月からの累計でも前年比86%であり、前年からの落ち込みが止まらない状況にある。さらに、塗料やこん包材など、資材の値上げも止まらない（金属製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・アルバイトやパートの求人数が減っている一方で、正社員の求人数が増えている。人材獲得が難しくなっているなか、アルバイトやパートの時給が上がっていることで、正社員への切替えが進んでいるようにみえる。新卒採用の動きも例年より早まっている（求人情報誌製作会社）。	
		▲	・人手不足感が強いにもかかわらず、掲載申込件数が減少している。物価や原材料価格の高騰が影響しているとみられることから、この動きはしばらく続く見通しである（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：人流の増加に伴って、今後の売上増加に向けて設備投資への意欲が高まっているとの話を各方面の客から聞く機会が増えている（通信業）。 ×：昼間の売上はコロナ禍前の水準まで回復したものの、夜間、特に深夜の人出が伸び悩んでいる。コロナ禍のライフスタイルが固定化しつつある（タクシー運転手）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・物価上昇が続いており、毎月のように商品などの値上げが行われていることから、消費マインドの回復がすぐには見込めない（住宅販売会社）。
○			・学校行事、夏休みのイベントなどが通常どおりに行われるようになりつつあり、これまで控えられていた需要がまとまって発生することが期待できる（スーパー）。	
企業 動向 関連		○	・燃料価格や物価の上昇、円安など、今後に向けての不安要素もあるが、現在の人流や売上の動きから、今後の景況感は一方向になる。半導体製造工場の進出を受けて、多くの客から積極的な投資の話聞く機会も増えている（通信業）。	
		□	・活況な市場が少なく、一部で忙しい様子がみられても全体的には動きが悪いことから、今後、案件の受注が少なくなるとみられる（その他非製造業 [鋼材卸売]）。	
		▲	・取引先において外注費などの経費削減を強化しようとの話が始まっている（その他サービス業 [ソフトウェア開発]）。	
雇用 関連		□	・新卒の大学生や専門学校生を取り巻く環境は、2～3か月後もほとんど変わらないとみられる（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント			□：物流の2024年問題の影響もあって、商品価格を上げる動きが出ており、客の買い控えがみられるようになっている（その他専門店 [造花]）。 ▲：旅行や娯楽への消費が活発な反面、物価高騰のあおりで高額商品への購買意欲が低下しており、今後はこうした動きが常態化することになる（乗用車販売店）。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移 (季節調整値)

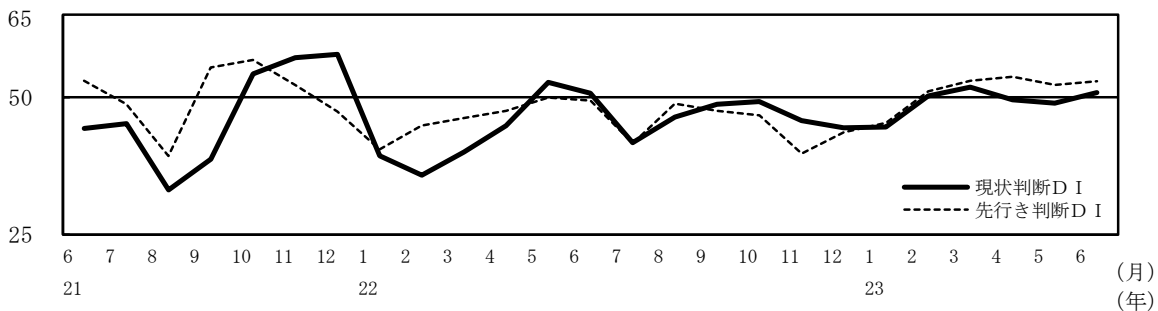


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・エアコン等の買換え需要は例年並みだが、新築需要は減少している。観光旅行に関心が向いているため、家電製品の買換え需要は伸びていない(家電量販店)。	
		○	・来客数は微減だが単価の上昇により売上は増加している。人流は新型コロナウイルス感染症発生前に戻ったようである(コンビニ)。	
		▲	・物価高騰が続き過ぎて、客の買い控えが増えている。また、近隣の建設関係の仕事がほとんど終わり、その分の客が減っている(コンビニ)。	
	企業 動向 関連	□	・相変わらず客先の設備投資の動きは鈍く、部品加工の見積件数も横ばいの状況である(一般機械器具製造業)。	
		○	・受注量は堅調に推移している一方で、現場の人材確保に難儀している(建設業)。	
		▲	・5月の売上は前年比で7%近く落ち込んでいる。運賃は上昇傾向にあるものの、それ以上に多くの品目において物の動きが良くない(輸送業)。	
	雇用 関連	□	・求職者の動きは改善がみられない(人材派遣会社)。	
○		・新規求人数が増加に転じている。求人数は、宿泊業・飲食サービス業で増えている。製造業では食料品・飲料製造で増加しているが、電子部品・機械器具製造では減少している(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		□：即食性が高い総菜、生食、インスタント食品、レンジアップ品は売上が上がっているが、生鮮食品を中心に素材系は値上げの影響か、買上点数が上がってこない。価格より割引やポイントなどの販売促進に左右される傾向が強くなっている(スーパー)。 □：洋上風力発電関連の企業から作業服等の受注が増加している(衣料品専門店)。		
先行き	家計 動向 関連	□	・電気代を含む物価上昇や今後の新型コロナウイルスの感染状況等、懸念されることもあるが、動向は変わらないとみている(遊園地)。	
		○	・夏・秋祭り等のイベントが4年ぶりに通常開催を予定しており、街に活気が戻ってくるとみている(商店街)。	
	企業 動向 関連	□	・値上げが受け入れられたことにより、販売量の前年超えは続くとみている(食料品製造業)。	
		○	・客先状況は少し先に上向くという情報がある。引き合いも増えてきているため、良くなる見込みである(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連	□	・夏祭りや催事の通常開催など売上のプラス要素はあるが、物価高で広告の動きに影響が出ている状況が続いているため、変わらないとみている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		○：製造業を中心に昇給もあり、ボーナスの支給額もかなり多いようなので、こちらにも回り回ってくることを期待している(美容室)。 □：先行受注状況に極端な伸びはなく、夏休みシーズンの売上は新型コロナウイルス感染症発生前の水準である。景気は現状と変わらない(旅行代理店)。		

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

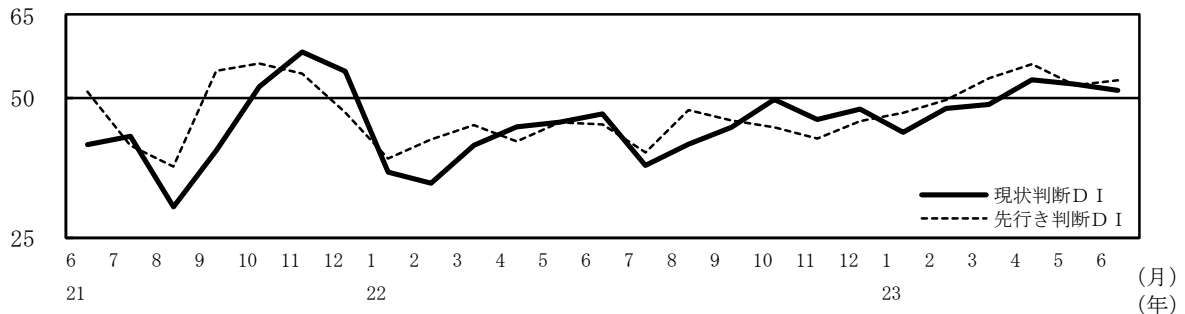


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・来客数、客単価等に大きな変動がない状態が続いている。食料品の値上げがまだまだ落ち着かない状況で、客のシビアな買い方が続いている（スーパー）。
		○	・この時期のメインでもある教育旅行は、順調に推移している。また、インバウンドの来訪も日々増加している。残念ながら、日帰り客がまだまだ多いものの、G7閣僚会合が開催されたため、メディアへの露出も多い（旅行代理店）。
		▲	・比較的、土日に大雨が降ったり天候不順が続いており、全体としてはその分、来客数が減っている（コンビニ）。
	企業 動向 関連	○	・主要取引先の生産台数はいまだに100%に戻ってきていないものの、半導体や部品調達の面では安定している（輸送用機械器具製造業）。
		□	・価格交渉により値上げを受け入れてもらった取引先もあるものの、じわじわと上がっている燃料費や資材の値上げ分もあるため、利益がなかなか増加しない（不動産業）。
		▲	・材料費や購入品の値上がりの影響か、発注元や親会社からの発注が抑え気味に感じる（一般機械器具製造業）。
雇用 関連	○	・職種に関係なく募集依頼が増えている（人材派遣会社）。	
	□	・3か月前と比べて、前年同月からの増減率がほぼ横ばいで推移している（職業安定所）。	
	▲	・求人募集をみると一般小売が多く、土木、建築関係は人手不足が目立っている。全般的に工事は入ってきているようだが、人手の集まりが悪い。生鮮食料品等の販売員や衣料品関係では安物買いにならないようにと、工夫はしているようだが、なかなか客の財布のひもが固いようである。生鮮食料品は既に数品目以上値上がりしているところで、かなり厳しい（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：季節要因かもしれないが、宴会が多くなっており、お中元商材も動き出している（一般小売店 [酒類]）。 ×：前月に引き続き、前年比で大きく販売が減少し、76%で着地している。季節商材のエアコンが60%、冷蔵庫60%、洗濯機85%と振るわない。巣籠り需要の終息が見え始めている（家電量販店）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・猛暑が予想され、来場者数への影響が懸念される（ゴルフ場）。
		○	・例年6月は、国内個人客の動きが少し落ち着く時期で、今年も同様の傾向である。ただし、円安のためか外国人観光客の姿が目立っている。外国人観光客数は新型コロナウイルス感染症発生前より確実に多く、消費にも積極的である。8月は夏休みで書き入れ時であるため、観光地としての景気はやや良くなる。ただし、観光業全体としては人手不足が深刻なため、全ての観光客を受け入れられずに売上の機会損失となることが危惧されている（一般小売店 [土産]）。
		○	・これからも原材料価格の値上がりが心配である（窯業・土石製品製造業）。
	企業 動向 関連	○	・賃金改定や人材確保のための賃金引上げの動きもあって、少しずつ家計収入の見通しが良くなる傾向である。ただし、物価上昇もあるため、なかなか地域経済の好転につながりにくい。企業では人手不足が心配される（経営コンサルタント）。
		○	・携帯電話修理業務の計画数が増加しており、やや良くなる（人材派遣会社）。
	雇用 関連	□	・人材派遣業だが、人材が集まらない上に求職者数が少ない状況は変わらない（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		◎：夏祭りや花火大会等の日程が決まってきており、人出もかなり増える見込みのため、外食や飲み会の機会も増えてくる（一般レストラン [居酒屋]）。 ○：規模の大小はあるものの、積極的な設備投資の話が増えている。反転攻勢の姿勢に転換しつつあると感じている（その他住宅 [住宅管理・リフォーム]）。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

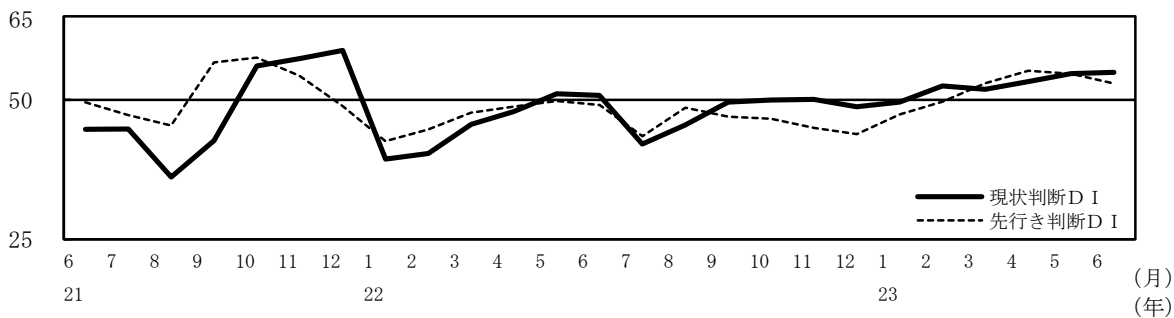


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・来客数、売上共に引き続き伸長しているものの、3か月前と比べると鈍化している。ただし、アパレル、雑貨共に盛夏アイテムの動向は良く、悪化はしていない(百貨店)。
		○	・コンスタントにインバウンドの来店客があり、売上及び買上レジ客数をけん引している。今月も3～4月の文具繁忙期と同様の売上を維持できている(一般小売店[文房具])。
		▲	・家電量販店の扱う商材のうち、今の時期は季節商材の販売数量が売上を大きく左右するが、前年と比べて思ったような台数が出ていない(家電量販店)。
	企業動向関連	□	・業種によって異なり、旅行業では引き続き好調だが、飲食業では夜間の来客数が新型コロナウイルス感染症発生前に戻っていない(経営コンサルタント)。
		○	・自動車メーカーは、部品調達不足もほぼ解消し、増産体制に入っている(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連	▲	・販売価格交渉を行っており、原材料価格の上昇分は認めてもらえているが、電気などのエネルギー費や人件費の上昇分については認めてもらえない状況が続いているため、収益性が悪化している(精密機械器具製造業)。
□		・相変わらずサービス業に対する求職者がおらず、人手不足が続いている(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント	○	・自社及び同業他社、周辺企業の様子をみると、どこの企業でも新卒、中途共に採用を増やしている。当然ながら良い人材には内定が集中し、良い人材の採用が難しくなっている(求人情報誌製作会社)。	
			○：新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行し、旅行実施への心理的ハードルが下がっている。団体行事での旅行企画が販売量として徐々に戻っている(旅行代理店)。 ▲：日中に来る客が減少している。リモートワークが下火になったことによりサラリーマン層が減少しており、シニア層の来場も2割減少している。休日に来る客も減少しているが、新型コロナウイルス感染症発生前のほかのレジャーに戻ったと考えるべきか(ゴルフ場)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・食品、光熱費の値上げの影響で、不要不急の衣料品に対しては節約志向が強まる(衣料品専門店)。
		○	・東アジア諸国や米国からの訪日客が増加していることに加え、近々中国から日本への団体旅行も解禁されることから、景気は更に回復へ向かい、良くなる(タクシー運転手)。
	企業動向関連	□	・イベントが復活してきているが、単身の引っ越しは横ばいのままで、新型コロナウイルス感染症発生前には戻らない。安価なサービスの利用が増えている(輸送業)。
		○	・これから本格的な夏を迎え、梅雨明けと同時に観光産業はますます活性化する。各地の祭りや花火大会も4年ぶりの開催でにぎわいを取り戻している(税理士)。
	雇用関連	□	・賃金上昇は物価上昇の穴埋め程度で、消費の底上げに結び付くのはまだ先である(人材派遣会社)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

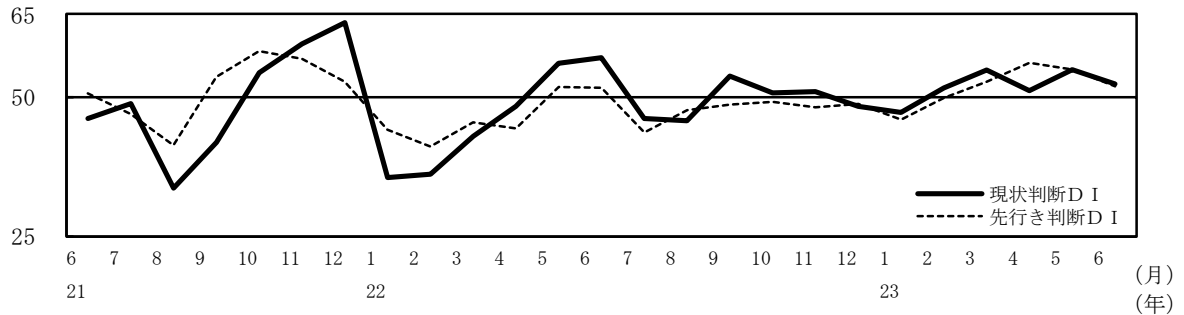


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・客の来店状況は、ほぼ前年並みで推移しており、売上動向も同様である。若干のインバウンド効果はあるものの、衣料品や食品は伸び悩んでいる（百貨店）。
		○	・今月もインバウンドを中心に来客は多い。また、国内観光客の伸びも堅調である（観光名所）。
		▲	・前年との気温差もあり、夏物商材が苦戦している（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・原材料関係の値上がりは続いているが、工事価格に少しずつ転嫁している（建設業）。
		○	・コロナ禍で全く外出していなかった人々が戻ってきている。催事への来場者数は少ないものの、売上額は増えている。その大きな要因は、金地金価格の高騰や円安進行によって商材価格が大幅に上がっていることである。製品によっては新型コロナウイルス感染症発生前の倍以上の価格になっている物もあり、売上額が上がっていても、収益率は低下しているのが現実である（その他製造業 [宝石・貴金属]）。
		▲	・周囲でも活気のある話を余り聞かない。景気の良くないところへエネルギーコスト上昇が重くのし掛かっている（電気機械器具製造業）。
		×	・経費が増えて、利益が出る状態ではない。特に、電気代が劇的に上がっていて、深夜電力と昼間電力の価格差がなくなり、節約や製造時間の変更等の意味もなくなっている（食料品製造業）。
	雇用 関連	○	・新規求人申込件数は、安定的に前年比で増加傾向を示している。事業主の人手不足感が顕著であることなどが、やや良くなっている理由である（職業安定所）。
		□	・業種間での差はあるものの、全体的には変わらない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・原材料の価格高騰や物価高は変わらず、好材料が見当たらない（通信会社）。
		○	・予約状況は変わらず好調であり、減少傾向をみじんも感じない。しかし、コロナ禍から人手不足が続いているため、受注を完了することができるかが懸念材料でもある。現状からは好調に推移する（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・半導体業界は横ばいである（金属製品製造業）。
		○	・個人及び社内旅行が順調に増えてきている。イベント等も開催の動きになっている。折込広告はインターネット広告との競争が激しく、厳しい状況ではあるものの、出稿枚数を増やすチャンスと捉えている（新聞販売店 [広告]）。
	雇用 関連	□	・原材料不足や諸物価の上昇、人手不足などが景気に及ぼす影響は当分続く。商材価格への転嫁がもたらす家計への影響や、中小、零細企業のゼロゼロ融資の返済状況など、先行きには不安な要素が多い（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			□：夜の動きは少しずつ良くなっている。ただし、高齢者の退職や病欠者が出てきて、夜の乗務員及び車両が足りなくなっている（タクシー運転手）。 ▲：円安による調達コスト上昇に加え、消費行動がモノからコトへ移ってきていることから耐久消費財の販売が伸び悩んでいる（電気機械器具製造業）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移 (季節調整値)

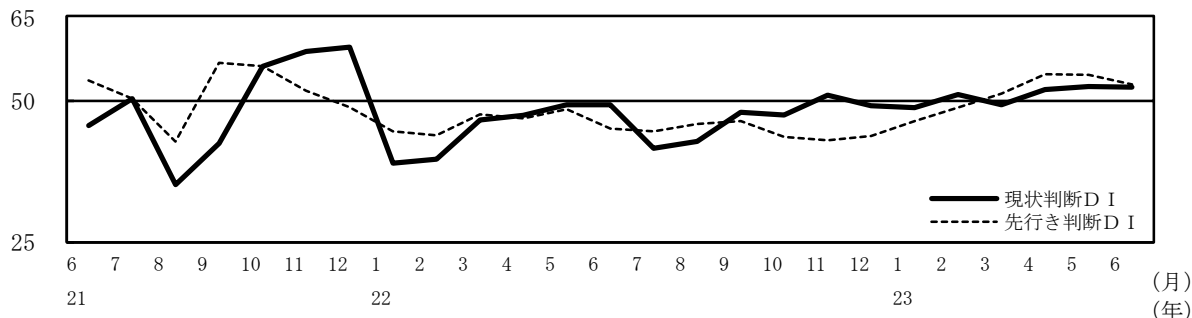


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・最近の客の出足は顕著に良くなっている。特に週末の出足は非常に多く、良くなっている（タクシー運転手）。
▲			・相変わらず特売、割引に対して敏感になっている（スーパー）。
企業 動向 関連		□	・仕事量は引き続き多く堅調だが、コスト転嫁が進まず収益的に懸念がある（金属製品製造業）。
		○	・物件の引き合いが活発である（不動産業）。
		▲	・一般的に荷動きが悪く、特に自動車関連が悪い。受注量、販売量共に減少しており、景気はやや悪い（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
雇用 関連		□	・求人への回復傾向は業種によりばらつきがあり、全体では鈍化している。特に製造業が自動車関連を中心に伸び悩んでいる（職業安定所）。
		○	・夏季のシーズンに向けて求人依頼が増えている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			◎：新型コロナウイルス新規感染者数の増減はあるが、ほとんど意識することがなくなり、旅行申込みは新型コロナウイルス感染症発生前に戻った。ここに来て団体旅行の実施、計画も増えており、夏休みやお盆にかかわらず旅行は増加の一途をたどっている（旅行代理店）。 ▲：来客数が少ない。巣籠り需要の反動と生活防衛意識のせいか小物を買う客も減っている（家電量販店）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	□	・物価高騰により外食に使える金が減っているため、なかなか難しい（一般レストラン）。
		○	・国や自治体の支援策は無くなるが、新型コロナウイルス感染症発生前に戻ろうとする気運が高まって、経済回復への動きが強くなる（一般小売店 [土産]）。
	企業 動向 関連	□	・夏休みを控え新型コロナウイルス感染症の収束でレジャーや旅行に客がシフトすると、今後、住宅に対しての動きは鈍くなるかもしれない（建設業）。
		○	・4年ぶりに様々なイベントも復活するため、全国的な消費マインドの盛り上がり期待したい（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・一部業種の企業業績は上向いているが、一方で、地方では賃金はなかなか上がっておらず、景気上昇の底上げはまだである（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント		□：人出の回復に伴うレジャー・飲食関連消費の盛り上がりや、物品からサービスにも広がる物価高が打ち消すことで、景気は一旦踊り場を迎える（百貨店）。 ▲：輸入車を取り扱っているため為替の影響で新車の価格がかなり上がっている。一方、下取り価格は下がっており、客にとっても厳しい状況である（乗用車販売店）。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

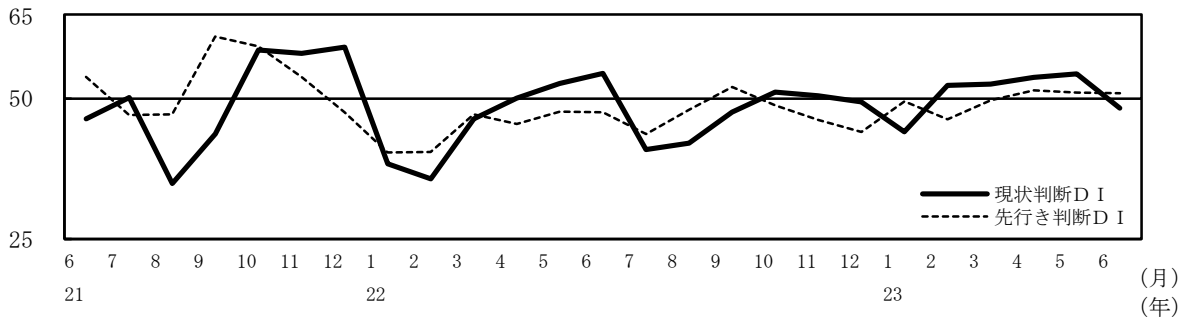


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	生活用品の価格高騰の傾向は変わらず、買い控えが続いている（スーパー）。	
		▲	非常に厳しい状況である。エアコンの不振は気温の影響と考えるが、他の商品も厳しく、エアコンの不振をカバーできていない（家電量販店）。	
		○	日本人の来客数は少なく売上の半分近くは外国人観光客によるもので、前月と同様にインバウンド需要に支えられた月となっている。全国旅行支援のクーポンを利用する客は激減している（商店街）。	
	企業 動向 関連	□	受注量、販売量に変化は見受けられないが、電子帳簿保存法が来年1月に義務化されるため、客の関心が高く、提案件数が増加傾向にある（通信業）。	
		○	原料やエネルギーのコストアップにより損益分岐点は上昇したままだが、人々の動きが戻ったことで売上は好調に推移しており、収益は改善傾向にある（食料品製造業）。	
		▲	ゴールデンウィークが明けてからは、物量が明らかに減少している（輸送業）。	
	雇用 関連	□	-	
○		コロナ禍の落ち着きに合わせて、求人数が増加しつつある。求人数の増加は企業活動の再開に向けた意欲の表れだとみている（民間職業紹介機関）。		
その他の特徴 コメント		▲：インバウンドも含めて昼食時の来客数はあるが、夜の客は少なく、アルコール類も出ていない（一般レストラン）。 ▲：当県で発生した大地震の影響で来客数が減少している（観光型旅館）。		
先行き	家計 動向 関連	□	現在の消費行動は継続するとみているが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や物価上昇の継続、光熱費による家計の圧迫、円安の継続など複数のマイナス要因もあるため、先行きは不透明である（一般レストラン）。	
		▲	エネルギー価格の高騰は他の物価にも連鎖するため、支出は更に制限されると考える（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	業種によりばらつきがあり、更に物価高によるコストの上昇や消費者マインドの低迷などマイナス要素もあり、先行きは不透明な状態である（金融業）。	
		○	夏のボーナスが増加傾向にあるため、レジャー産業や飲食業、小売業などが活況になるとみている。製造業は、原材料高や人手不足等の諸問題を解決できるかに懸かっている（税理士）。	
	雇用 関連	□	製造業からの派遣依頼は微減となっているが、販売、サービス業からの派遣依頼は増えているため、求人数は横ばいの状態である。もうしばらくこの状態が続くと考える（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：7～8月は夏の旅行シーズンに入るため、問合せは増えており、グループ客や団体客も徐々に増加していることから、やや良くなるとみている（テーマパーク）。 □：オートバイ関係や産業機械関連の部品受注は、国内外共に依然として順調だが、主原料を中心に副資材や運賃、電力などの価格上昇は勢いに歯止めが掛からず、並行して価格転嫁の交渉をしている。旺盛な需要を期待どおり取り込めるかは難しいところである（一般機械器具製造業）。		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

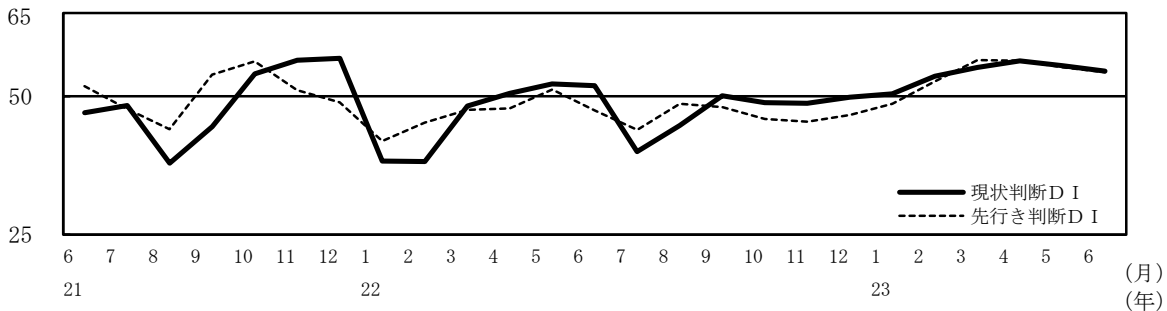


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ゴールデンウィーク明けから、徐々に販売数量が減少している。大きく落ち込んでいるわけではないが、値上げの影響などが少しずつ出てきている（その他専門店 [食品]）。	
		○	・新型コロナウイルスの5類感染症への移行後、消費者が外出や買物を楽しむことへの抵抗感が次第に薄らいでいる。インバウンド需要もかつての状況にかなり戻っている（百貨店）。	
		▲	・今年は梅雨入りが早かったほか、天候も悪く、気温がそれほど上がっていない。それに伴い、この時期の売上をけん引するエアコンの販売は、前年と比べて台数が少ない（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・インフレが続くなか、実質的な可処分所得が増えていないため、衣料雑貨などに消費が回ってこない（その他製造業 [履物]）。	
		○	・外国人観光客の増加で、飲食店の客足が増え、飲料水の売上が少し良くなっている（食料品製造業）。	
		▲	・新型コロナウイルスの5類感染症への移行により、家具を購入するよりも、旅行への支出が増えている（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・新聞の求人目立った変化はみられない。ただし、有名な観光地では、インバウンドを含む観光客が確実に増えるなど、飲食や観光関連の景気は上向いている。一方、円安や物価の上昇で原材料価格が高騰するなど、関西経済を支える下請の中小零細企業は、苦しい状況が続いている（新聞社 [求人広告]）。	
		○	・募集時給や給与の上昇傾向がみられるほか、正社員の求人も依然として増加傾向にある（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：半導体不足の影響もかなり緩和され、部品が作られることで在庫量が徐々に増えつつある。客の購買意欲は高いため、希望の商品の在庫があれば、購入につながることから、販売量も増えている（乗用車販売店）。 ○：今月に入り、特に業種間で格差が生じ始めている。土産品や旅行関連は好調で、飲食店はやや好調であるが、雑貨店やスーパーは、やや不調となっている（その他サービス業 [店舗開発]）。	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・先行きは見通せないが、観光客の戻りなどを考えると、少し良くなると予想される。ただし、賃金の上昇がみられない一方、物価の上昇は続くことから、景気全体は変わらない（その他住宅投資の動向を把握できる者 [不動産仲介]）。	
		○	・マスクの着用が緩和され、外出の動きが増えているため、来店のパースがかつての水準に戻りつつある。6月末からの暑さによる予約の増加も、今後の売上の期待材料である（美容室）。	
	企業 動向 関連	□	・物価の上昇や電気・ガス代の高騰で、高額な出費には慎重にならざるを得ない（建設業）。	
		○	・まだ力強さはないが、少しずつ問合せなども増えている（化学工業）。	
	雇用 関連	□	・各種規制の緩和で、旅行や宿泊のほか、飲食業界などに活気が戻ってきている。ただし、それ以外の業種の採用担当者に聞く限り、景気が上向いているとは判断できない（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント		○：ようやく行動制限が解除され、観光客も増えつつある。来月はボーナス商戦もあり、客の財布のひもも緩むと期待している（その他専門店 [ドラッグストア]）。 ○：夏のボーナスが軒並み支給されると聞いているため、夏休み前後の需要に期待している（都市型ホテル）。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

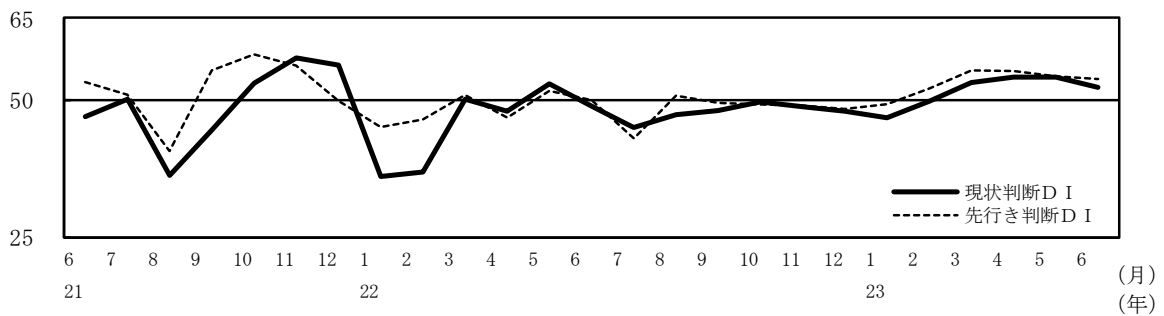


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ 来客数の伸長が鈍化している。天候の影響もあるが、前年同期と比べると来客数がマイナスとなっている日もあり、脱コロナの影響も薄れつつある（コンビニ）。		
		○	・ 新型コロナウイルス感染症の5類移行後のマーケット環境の改善や全国旅行支援の追い風により観光客層が動いている。ビジネス層に関しては、新型コロナウイルス感染症発生以前の動きまでは回復していない（都市型ホテル）。		
		▲	・ ようやく人の流れが出てきたところだが、物価や光熱費の高騰により、消費には慎重な客の様子がうかがえる（衣料品専門店）。		
	企業 動向 関連	□	・ 新型コロナウイルス感染症の鎮静化による人流の回復がサービス業の追い風になっているものの、原材料価格が依然高止まりしており、企業の収益改善にはまだ至っていない（金融業）。		
		○	・ 想定外の受注を含め、ある程度の受注のめどが立っている。また、物価高騰に対する価格転嫁も進んでいる（建設業）。		
		▲	・ 主に消費財を中心に値上げが続き、住宅関連商品への客の購買意欲が下がっている。さらに、電気料金を始めとした経費などのコスト上昇により利益も減ってきている（木材木製品製造業）。		
	雇用 関連	□	・ 求人数・求職者数共に高い水準で推移しているものの、長年の間、採用条件を変更してこなかった企業が多く、結果、双方が希望する条件の乖離が大きくなり、マッチングが進みにくい状況になっている（人材派遣会社）。		
		○	・ ある小売店の閉店がプレス発表されたところ、複数の取引先から当該店の店長や販売員を採用したいという声が上がっている。どの小売店も人手不足に悩まされていることを痛感する（民間職業紹介機関）。		
	その他の特徴 コメント		◎：G7広島サミット開催による認知度向上で、来客数が大きく伸びている（高級レストラン）。 ○：ピヤガーデンを含め、飲食関連の動きが好調に推移しており、商品購入以外の目的で来店する客が増えている（百貨店）。		
	先行き	家計 動向 関連	□	・ 食品に対する客の節約意識が強まっている。旅行や外食に出費しても、内食は節約しようとする考え方は続くため、スーパーは厳しい状況が続く（スーパー）。	
			・ 夏休みに入ってファミリー客が動くことに加えて、秋口よりインバウンドの利用も増えてくる（都市型ホテル）。		
企業 動向 関連		□	・ 高騰した電気料金が低下傾向にある。鉄スクラップ相場も落ち着いており、コスト面では現状のまま推移していく。客先からの受注も続き、当面は落ち着いた状況となる（金属製品製造業）。		
			・ データセンター利用などのIT関連に関する投資は継続的、計画的に進む。客との交渉のなかでも、投資を抑える話はなく、必要な投資は今後も継続される（通信業）。		
雇用 関連		□	・ 有効求人倍率は依然として高い水準であるものの、物価の上昇等により実質賃金が低下している状況は当面変わらない（その他雇用の動向を把握できる者）。		
その他の特徴 コメント		○：新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたことで、バスツアーが増加し、インバウンドも増加している。タクシーは運賃の値上げで売上が増加する（タクシー運転手）。 ▲：車両高額化と納期の長期化による影響で、例年の年度末商戦後より新車の販売量の落ち込みが大きくなっている。中古車も一時ほどの勢いはなく、マーケットが一息ついた様相である。数か月先も同様の状況が予想される（乗用車販売店）。			

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I（中国）の推移（季節調整値）

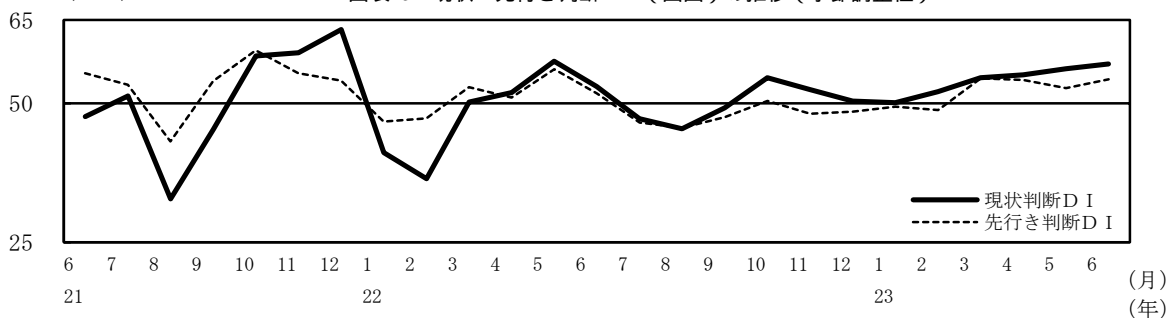


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・全国旅行支援の終わりを受け宿泊者数の伸びが鈍化し、団体の催行回数が減少傾向にある。一方で宴会需要は新型コロナウイルス感染症発生前にほぼ戻り、問合せも増加傾向にある。婚礼については一向に改善しない（都市型ホテル）。	
		○	・相変わらずインバウンドを含め観光客の増加が続いており、人通りにはにぎわいがみられる。ただし、地元客にとっては終わりのみえない物価高に財布のひもが締まっており、前年同期と比べ、消費には慎重さがみられる（商店街）。	
		▲	・前年度と比べ特にエアコンの販売台数が伸びておらず、前年を下回っている（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・受注が定かではなく、大きな案件がなかなか決まらないというのが現状であり、すぐには景気が回復してこないと考える（電気機械器具製造業）。	
		○	・足元受注残もあり、生産・販売量もそこそこ良い（鉄鋼業）。	
		◎	・今月も店頭での販売が好調である。特に都市部、観光地の小売店からの受注が旺盛であり、繊維雑貨品に関してはある程度、消費者が価格上昇を受け入れている（繊維工業）。	
	雇用 関連	○	・前年度まで採用が非常に少なかったブライダル系、事務関係の職種についても求人が復活しており、ほぼ全ての職種で採用活動が活発になっている（民間職業紹介機関）。	
		□	・企業からの依頼は一定数あり就労につながっているが、仕事の内容でミスマッチも多く発生していることが影響し、退職者数も一定数ある（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：新型コロナウイルス感染症発生前に戻り毎週末の夏のイベントが再開され、商店街や夜の繁華街にも人が多くなってきた。来客数が増えてにぎわいが元に戻った（一般小売店 [生花]）。 □：販売計画は達成見込みであるが、来客数は前年比で減少したままであり、回復の兆しがみえない（通信会社）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・観光客の増加など、人流の動きにより景気自体は良くなっているようにみられる。一方、新型コロナウイルスの新規感染者数が徐々に増加していることに鑑みると、以前のような行動規制はしないにしても、先行きは不透明であるとみられる（スーパー）。	
		○	・お中元の時期になり、暑い時期にもなるため飲物等がよく売れるとみられる（その他専門店 [酒]）。	
	企業 動向 関連	□	・引き続き原材料価格の値上がり等の影響は受けるが、販売価格への転嫁がしやすい環境下であり、現状程度の景気で推移すると考えられる（金融業）。	
		○	・観光業、外食産業等の市場は緩やかに回復していくと想定される（食料品製造業）。	
雇用 関連	○	・飲食・サービス業・観光業界を中心に客足が戻りつつあり、売上が軒並み回復している。そのため、周辺業界の景気も上向いてきており、引き続き景気は良くなってくると想定される（求人情報誌）。		
その他の特徴 コメント			○：これからの夏休みやお盆により、人が動くようになれば美容室も活気が出るとみられる（美容室）。 □：セールがスタートしているが、来客数が前年と比べて大幅に減少している。客の購買意欲が減退しているように感じており、7月以降も同様に推移するのではないかとみられる（衣料品専門店）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

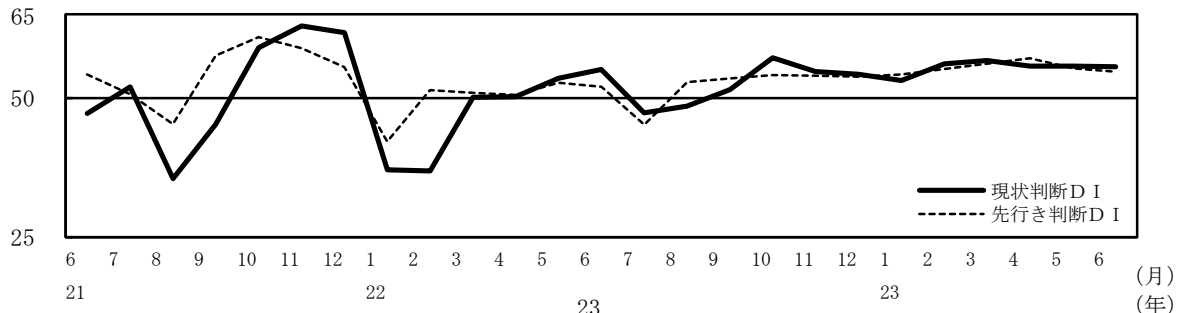


11.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・行動制限がなくなったことで衣料品の売上は堅調に推移しており、前年以上の売上を確保している。一方で、従来好調であったブランド品や家庭用品が苦戦気味であり、購買内容に変化がみられる（百貨店）。	
		○	・今まで韓国中心であったインバウンドが、クルーズ船の寄港などによって様々な国の観光客の姿がみられるようになり、特に週末は活気付いている。梅雨に入り、通勤手段としての利用も増えている（タクシー運転手）。	
		▲	・高単価の商品が平年並みに推移しているが、来客数が落ち込んでおり、売上が伸びない状態である。気温がなかなか上昇しないため、夏物商材も動かず、在庫をいかに絞るかを工面しているところである（住関連専門店）。	
	企業動向関連	○	・新型コロナウイルス感染症による制約がなくなり、明らかに人の動きが活発となっている。外食や旅行などサービス業、小売業での需要が高まっている（金融業）。	
		□	・輸入は、物価高による消費財の販売が低調となり在庫調整が行われているため、通関件数や入荷量など減少が続いている。輸出では、韓国へのビール輸出などが好調となっており工場はひっ迫している。当県周辺では物流施設のしゅん工や建設予定が続いているが満床にはならない状況であり、賃料との駆け引きが発生すると予想される（輸送業）。	
		▲	・製造ラインの増設等、準備はできているが、価格の高騰や円安でなかなか受注が取れない状態である（その他製造業 [産業廃棄物処理業]）。	
	雇用関連	□	・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、イベントや催事等が再開され、今後のインバウンドによる消費への期待も高くなっている。市街地や観光地など人の動きが活発化しており、人手不足ということもあって企業の求人意欲は高い状況が続いている（職業安定所）。	
		○	・注文が増加しており、人材を必要とする企業が多い。また、求職者からの応募もあり、人材不足であるが今月は契約件数が増加している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴コメント			◎：居酒屋等、各店舗が新型コロナウイルス感染症発生前の来客数に戻っている（観光名所）。 ▲：4～5月の客の動きは、諸用や旅行など外出が増え、動きが多くなっているが、6月に入り若干鈍くなっている（衣料品専門店）。
	先行き	家計動向関連	□	・新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、慎重であった人が動き出している。景気が今以上に良くなることはないが、しばらく現状が維持されると予想している（商店街）。
○			・新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症になったことで、外国の客が増え、インバウンド需要はかなり上向いている。物価高は続くと思うが、少しずつそれが当たり前の状態になりつつある（家電量販店）。	
企業動向関連		□	・訪日外国人だけでなく消費者全体として市場が活発的に動いており、売上が前年を上回り景気が上昇傾向にある。ただし、緩やかな上昇であるため、見通しとしては余り変わらない（家具製造業）。	
		○	・4～6月も予算以上の売上を確保できている。客先からも半導体確保の報告を受けており、予算以上の計画が続くと予想される（輸送用機械器具製造業）。	
雇用関連		□	・介護事業所などでは物価高騰による経費の増加や人手不足により、業務縮小を検討している事業所が増えている（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：新型コロナウイルス感染症の収束に伴い地方自治体の事業が活性化している。また、当市を始め都心部における不動産投資の相談案件が増え始めている（広告代理店）。 ▲：加工食品の値上げのペースがとどまるところを知らず、単価の上昇により売上は増加傾向にある。しかし、販売数量は前年を下回っており、今後は継続的な物価高に対する消費マインドの低下が下振れ要因にならないか懸念がある（スーパー）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移 (季節調整値)

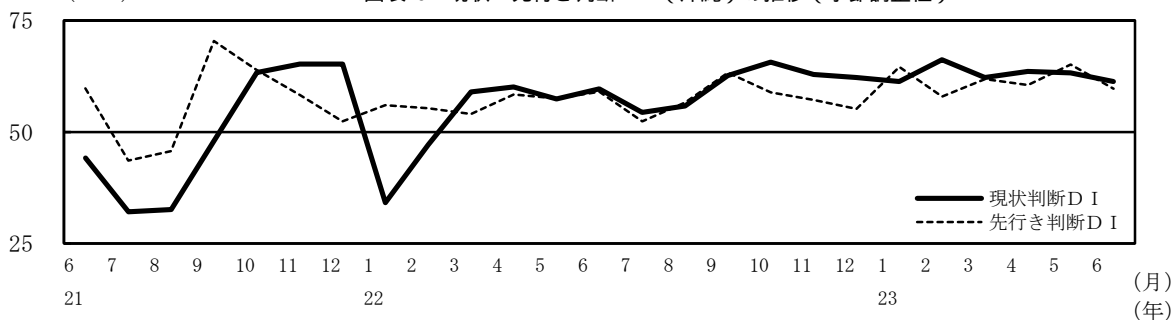


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		○	・新規予約や問合せがかなり増えてきている(旅行代理店)。
			□	・物価の上昇に伴う節約志向や生活防衛意識の高まりにより、購買意欲が変化している(百貨店)。
			◎ ▲	・販売個数が多くなっている。取引先でも在庫不足に悩んでいるという声を聞く(その他専門店[陶器])。 ・今月は忙しい日と暇な日の差が激しい。梅雨や台風で天候が悪い日が多かったこともあり、それだけが原因ではないと考えられるが、今月は売上が落ちている(衣料品専門店)。
	企業動向関連		○	・観光業は全般的に業績回復が著しい。V字回復となっている事業者も多い。ただし、ホテル業は過去の赤字負担が大きいため財務状況の改善には時間を要する(会計事務所)。
			□	・見積り依頼は、公共工事、民間工事共に大型案件は減少し、小口案件が若干増加傾向である(窯業土石業)。
			— —	— —
	雇用関連		○	・長く依頼の途絶えていた客から、久しぶりに依頼があったり、新規の依頼も増えている(人材派遣会社)。
		▲	・年明けから年度初めにかけて一定数あった求人数は、前月、今月と徐々に減少している。3か月前と比較すると今月は20%ほど減少している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			○：モデルルームへの来場者数が増えつつあり、対面での会話も弾むようになっている。販売状況も順調に推移している(住宅販売会社)。 □：販売数が前年比75%と低水準が続いている。買換えスパンが伸びていることと、日用品や水道光熱費の値上げにより消費意欲が落ちていることが要因と考えられる(通信会社)。	
先行き	家計動向関連		□	・現状の流れが大きく変わることは、想像できない。外国人観光客数増加の効果も、予想ほど伸びてこない(家電量販店)。
			○	・夏休みでイベントや行楽が活発になってくるため飲料水やアイスクリーム、ファーストフードの売上が期待できる(コンビニ)。
	企業動向関連		○	・お中元ギフトシーズンでもあり、当県のトップシーズンでもある8月に向けて更ににぎやかになりそうだが、一方で県内の新型コロナウイルスの新規感染者数急増による影響も懸念される(食料品製造業)。
			□	・県内企業の販売促進活動は、様々な経費が高騰する影響を受けて、実行予算を削減する傾向が強く、積極的に攻めていく姿勢が薄れている(広告代理店)。
		—	—	
	雇用関連		□	・新卒求人が落ち着いてきている状況であるため、現在と大きな変化はないと見込んでいる。ただし、10月以降は次々年度に向けた採用に依頼も出てくるため、また状況は回復するものとみられる(学校[専門学校])。
その他の特徴コメント			□：沖縄では新型コロナウイルス感染が第9波に入った可能性があるという報道があり、来客数減少につながらないか懸念されるが、現状では来客数に変化を感じないため2~3か月先も変わらないのではないかと考えられる(スーパー)。 ▲：観光客はどんどん増えて、地元客も動いてきているが、求人数が厳しい上に、人件費は暴騰し、仕入原価もどんどん上がっている。客単価を上げるにも限度がある(その他飲食[居酒屋])。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

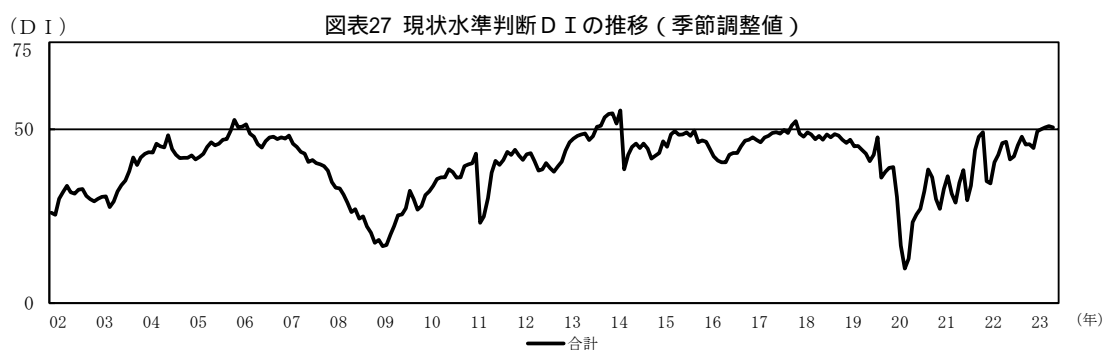


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	1	2	3	4	5	6
合計		44.6	49.4	50.0	50.5	50.9	50.5
家計動向関連		44.2	50.2	50.1	50.7	50.7	50.0
小売関連		44.1	49.8	48.0	48.9	48.5	47.7
飲食関連		41.3	51.4	57.3	56.3	56.3	54.3
サービス関連		46.0	52.8	54.1	54.6	55.4	55.3
住宅関連		40.7	40.0	42.3	42.6	43.2	43.2
企業動向関連		44.5	46.1	48.0	48.7	50.1	50.2
製造業		43.1	43.6	46.8	46.2	48.6	48.8
非製造業		46.1	48.4	49.3	51.5	51.5	51.6
雇用関連		47.2	51.2	53.9	53.4	54.4	54.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		44.6	49.4	50.0	50.5	50.9	50.5
北海道		45.5	50.7	51.6	50.5	49.1	50.3
東北		40.3	48.2	48.0	47.3	46.1	49.0
関東		43.6	48.1	47.0	51.2	51.0	51.2
北関東		40.9	47.3	44.8	53.5	50.5	48.9
南関東		44.7	48.4	47.8	50.4	51.2	52.0
東京都		48.9	54.2	54.6	55.9	56.2	55.9
甲信越		41.4	46.2	47.3	47.2	50.1	46.8
東海		43.4	47.2	46.6	49.3	51.4	49.1
北陸		42.2	46.2	47.9	47.8	47.0	45.3
近畿		46.2	48.0	50.4	51.0	52.6	51.0
中国		41.8	46.8	50.9	50.6	50.3	50.3
四国		44.0	48.1	50.1	50.7	54.4	55.2
九州		49.4	54.4	56.7	53.5	55.7	55.0
沖縄		51.2	60.6	61.2	62.5	55.9	56.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2023 1	2	3	4	5	6
合計		43.0	47.8	51.6	51.5	51.0	50.7
家計動向関連		42.3	48.2	52.0	52.0	51.1	50.3
小売関連		42.4	47.6	49.2	50.1	49.1	48.2
飲食関連		37.5	47.5	60.0	57.6	56.6	54.9
サービス関連		44.0	51.1	57.4	56.5	55.6	54.8
住宅関連		39.8	40.2	43.6	42.8	42.1	43.8
企業動向関連		42.9	45.1	49.0	48.9	49.2	50.3
製造業		41.2	42.3	47.4	45.7	47.4	48.4
非製造業		44.7	47.7	50.6	52.2	50.8	52.0
雇用関連		48.3	50.8	54.4	53.4	54.3	53.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2023 1	2	3	4	5	6
全国		43.0	47.8	51.6	51.5	51.0	50.7
北海道		45.8	49.8	51.4	50.2	49.1	51.3
東北		39.4	47.2	50.4	49.4	46.7	49.3
関東		42.5	46.1	49.1	52.2	51.3	51.6
北関東		39.3	45.8	46.5	54.2	51.1	49.6
南関東		43.7	46.1	50.0	51.4	51.4	52.4
東京都		48.0	51.3	54.1	56.1	56.3	55.7
甲信越		38.8	44.1	48.0	48.2	50.3	47.2
東海		42.7	47.5	49.0	50.8	50.2	48.8
北陸		40.9	45.9	49.7	48.5	47.5	45.5
近畿		44.7	47.8	53.3	52.4	52.5	50.4
中国		41.9	46.3	52.6	51.1	50.3	49.7
四国		41.9	47.2	52.2	52.0	52.7	54.7
九州		47.2	52.9	58.3	53.1	55.3	54.1
沖縄		49.4	60.9	63.4	62.2	54.5	56.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。